

みよし市教育振興基本計画の令和5(2023)年度施策実施状況をめぐる成果と課題

—学校教育を中心に—

中部大学 教職課程センター長補佐 専任教授 武者 一 弘

作戦Plus One

「みよし教育プラン」の全体像や理念を広範な保護者・市民に周知すべく、保育園・幼稚園・小中学校、市のホームページや家庭教育だより「はぐくみ」などを通じて、「みんなで育てるみよっ子」とともに「作戦Plus One」を継続的かつ積極的に発信し伝えている。また市教育委員会は、率先して「みよし教育プラン」を推進している。まず、この点を高く評価したい。

みよし市では、共育・協育により「みんなで育てるみよっ子」の理念と具体のメッセージが、子どもと保護者一人ひとりに届き、また市民や教員をはじめとする専門職を横につなぎ背中を支えるものとなることが求められている。

しかしながら、の成果指標「みんなで育てるみよっ子」を知っている割合が、令和4年のアンケートで市民20%、保護者18%であることは、今日において時宜を得た理念でありメッセージであるだけに残念なことである。広報活動の一層の取り組みが求められるが、これだけでは十分とはいえないだろう。

作戦①作戦③作戦④

成果指標が20%を大きく超過していること（作戦①が平成30年で①90%、作戦②が令和4年で41%、作戦④が令和4年で33%）を踏まえると、それらと「みんなで育てるみよっ子」とが、市民の中では結びついていないことが考えられる。具体の存在・場を通して、「こういうのも『みんなで育てるみよっ子』ということなんだ」と、保護者と住民に理解してもらう取り組みも大事になってこよう。「みんなで育てるみよっ子」についての広報活動とこの具体のフェーズといえる作戦①、作戦②、作戦③、作戦④とが独立・分断したものではなく相互に連環するものとして、理解してもらうことを模索したい。具体のイメージを市民にもってもらおうという点では、ユーチューブやQRコードなどを用いて、動画や写真といった非文字情報で提供することも、さらに検討してみたいことである。

作戦②

既に令和7年の目標値を令和3年から継続的に超過しており、ニーズに対して受け入れが間に合っていない状況があることから、安全で無理のない移動手段と子どもの仲間関係にも配慮しながら、受け入れ手続き・場や時間・受け入れ許容者数の再整備・調整・充実を図りつつ、令和7年の目標値の見直しが必要ではないか。

作戦④

令和5年に専門相談員の拡充が図られたことで、数字には表れないながらも当事者にとっては手厚い支えとなったものと思われる。深刻で複雑な問題を抱える家庭が増加傾向にある中で、今後はきめ細かく腰を据えた支援にあたるよう一層の専門相談員の増員や相談時間の拡大、福祉部門を含めた各機関・専門スタッフとの有機的な連携等の体制の整備を期待したい。

作戦⑤

成果指標「話し合う活動を通じて、自分の考えを深め、広げている」と実感する児童生徒の割合は、令和4年に大きく伸び小学校・中学校ともに80%に到達したところ、令和5年に中学校はさらに微増した。令和7年の目標数値(85%)に着実に近づいている。その一方で小学校は令和2、3年の数値まで戻ってしまった。この小学校と中学校のトレンドの違いは、どうしたことであろうか。こどもの驚きや願いから出発し、自らの世界が横にも縦にも広がる学びを、いま一度子どもの実態を前におとなたちみなで考えてみたい。

作戦⑦

成果指標学校が英語の授業で「ALTを積極的に活用した」と回答した割合は、小学校では令和4年から12%伸びて令和5年は78%となっており、令和7年の目標値80%にあと一息のところまで来ている。一方中学校は令和4年から12%減じて、令和5年は44%となっている。小学校の授業から中学校が参考にできる点はないだろうか。このとき英語の授業は英語科の授業と限定して捉える必要はないのではないか。

作戦⑥—1

成果指標教員のICT活用指導力は基準年の令和2年の52%から毎年向上し令和5年には、令和7年の目標値80%にあと2%まで迫っている。一方で作戦⑥—2だが、成果指標一人一人タブレットの活用状況は令和4、5年をみる限り60%前後にとどまる。教員のICTの活用力を前提とすれば、令和7年の目標値90%以上を達成するには、やはりICTを活用できる環境(端末やルーターなどのハード面とともに相談アプリや教務・校務支援アプリなどのソフト面)の思い切った充実が必要ということになるだろう。

作戦⑧

成果指標「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合となっており、小学校・中学校ともに令和3、4、5年と微減傾向ないしは停滞気味である（令和5年はともに60%台後半）。これはなぜなのかについて、小中学校や保護者をはじめとする関係者の間で分析が試されてよいだろう。

作戦⑧

こどもの心を育てる教育を大切にします、であるところ、重点施策に「情報モラル教育」があげられているが（今日それはそれとして重要な教育であることを否定しないが）、作戦⑧及び成果指標との間にズレはないか。そもそもこどもの心を育てる教育は学校のみで効果的に実践できるものではなく、家庭－地域－学校の有機的連携によってなされるものである。これは次期計画の策定時の一つの検討課題になりうるだろう。

作戦⑨

たくましく健康なこどもを育てようというものであり、成果指標は全国体力・運動能力調査の体力テストの合計点（全国との比較）を用いている。全国の中で相対的な位置をみる上で意義はあるが、重点施策を継続し、こどもたちが楽しく運動できる機会をつくり、自ら進んで運動しようとする意欲を促し続けることが、みよし市のこどもにとってはより意義があるようにも思われる。「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」は、市内全校が参加し活発に実践しており、家でも練習するこどもが増えていることがうかがえたが、このことが現在の成果指標からはみえてこないことは残念に思われる。将来的な課題としては。部活動の地域移行を見据えて、こどもが自由にスポーツに親しみスポーツ文化を誰もが享受できるような全市総ぐるみの体制整備が検討されてよいだろう。

作戦⑩

成果指標個別の指導計画の活用状況が令和4年に続いて5年も100%となっており、令和7年の目標を達成している。これは現場の教員、関係スタッフらの並々ならぬ努力と熱意、そしてみよし市教育委員会による支援によるものと拝察する。深く敬意を表したい。今後は次のステージとして、個別の支援計画の活用の有効性と充実性（作成と利用のしやすさ、きめ細やかなこども支援の展開。例えば外国籍のこどもについての深掘りしたニーズ把握に基づく具体の支援計画・計画活用）を追求・追究していくことが求められよう。

作戦⑪

小学校高学年において技能教科に限らず教科担任制を実施したり、少人数型学級の実施に向けてその実施方法を具体的に検討したりしている。国による条件整備の充実をひたすらに待つことなく、みよし市独自に創意工夫をして積極的

に取り組んでいる。こども一人ひとりに教員の目が届き、きめ細やかな支援に通じることが期待できると高く評価したい。ただし若干気になる点は、学級には学習集団と生活集団の二つの機能があることである。生活集団は居場所の意味を持ちこどもの自立・自律と安心・親密な関係性の自主的な取り組みにとって重要な意味をもつとされる。教科担任制の中学年・高学年への広範な科目での導入にあたっては、生活集団のよさをどのように残すのかの検討も求められるだろう。

作戦⑫

既に成果指標は令和7年の目標数値を令和4年に達成済みである。他の複数の市町村で学校改築に関する審議委員を経験した立場からいえば、小学校・中学校のこどもたちの90%が、自分たちの学校を「学校施設が安心・安全・快適である」と答えるということは、決して通常のことではない。こどもたちは、令和4年以降の体育館への空調機の設置やLED照明課の設置などの改修や設備更新を通じて、おとなたちが自分たちに寄せる願いや温かなまなざしを感じたり、自分たちが大切にされているとの感覚を得ていたりするのではないだろうか。今後実施されることになる大規模改修等では、こうしたこどもたちの思いを大事にしながら、どのような基準で実施するのかを検討することが課題となろう。

作戦⑬

地域とともにある学校づくりの推進である。みよし市では、令和5年までに4中学校と2小学校にコミュニティ・スクールを設置したところだが、今後は残る全ての小学校への設置と、コミュニティ・スクールごとの活動の充実が求められる。コミュニティ・スクールの活動の充実は、教員だけでも住民だけでも実現するものではなく、学校と地域の存在・主体性があいまって実現するものである。先行事例によれば、要諦は学校と地域の理解、地域コーディネーターに人を得ることにある。住民の負担となり、教職員の負担となるものでは長くは続かない。

みよし市教育振興基本計画の令和5(2023)年度実施状況をめぐる成果と今後の展望

—社会教育・生涯学習分野を中心に—

愛知教育大学 教育学部 准教授 中山 弘之

作戦⑭

令和4(2022)年度時点ですでに目標の生涯学習講座受講者数延べ3,000人を超え、令和5(2023)年度は6,239人であった。また、5年度には、おかよし交流センターにおいて新たに14講座を開催している。このように、生涯学習の充実に向けた活動は大きな成果を得ていると考えられる。

今後サンライブやおかよし交流センター、みなよし交流センターなどで多様な市民ニーズに応じた事業を実施し、社会教育実践をより活発にするための鍵は、働いている世代の事業への参加が可能となる週末・祝日や夜間における事業を今まで以上に積極的に行えるかどうか。さらに、そのような日や時間帯に社会教育施設に訪れる地域住民との日常的なさりげない対話を行えるかどうかである。このことが可能となれば、平日は仕事のために事業に参加できない人も講座などに参加できるようになるため、これまで以上に生涯学習講座などの受講者を増加させることができるであろう。また、施設職員が週末・祝日や夜間に施設を訪れる地域住民と日常的にさりげない対話ができるようになることを通して、働いている世代の興味関心や生活課題をより具体的に把握できるようになり、さらに働いている世代のニーズに応じた事業展開が可能となるであろう。

以上のことから、作戦⑭をさらに発展させるためには、サンライブ、おかよし交流センター、みなよし交流センターなどの職員が週末・祝日や夜間に勤務できるような勤務体制を充実させることが必要となる。施設職員の労働条件を悪化させないことを前提としつつ、勤務体制をより充実することを検討してはどうか。

作戦⑮

生涯学習発表会の開催などに取り組んではいるものの、5年度の生涯学習活動登録団体数は48となっており、目標の70団体(令和7〔2025〕年度時点)に向けては一層の取り組みが必要な状況にあるといえる。

作戦⑯

5年度に総合型地域スポーツクラブで活動した述べ人数は40,505人となっており、まだ目標の58,000人(7年度時点)には達していないが、コロナ禍で活動人数が大幅に減少した時点(令和3〔2021〕年度は27,284人)に比べれば大きく回復しており、今後のますますの発展が期待される。関連して、本市では、休日

部活動の総合型地域スポーツクラブへの移行が順調に進められており、注目されてよいであろう。

作戦⑰

5年度は土器・石器づくり、土器型クッキーづくり、灰釉陶器づくりなど小学校4校への出前授業が前年度以上に積極的に行われるなど、学校教育との連携が進みつつあることは、成果として指摘できるだろう。また、資料館在り方検討会からの提言を分析しながら、今後の資料館の在り方についても検討が進められており、期待されるが、昨年度、こうした取り組みが「共同学習」として進められることが望ましいということ提言したが、こどもたちの声は反映されているだろうか。全国各地の小中学校で総合的な学習の時間が取り組まれている中で、一定の学校では、地域が抱える切実な課題について、学校のこどもたちが学習・研究に取り組み、その解決策について提案するという取り組みが行われている。中には、こどもたちが考えた解決策が実際に取り入れられる場合もある。こうした取り組みは、地域課題をこどもも含めた文字通り「地域」自身で解決していく取り組みにもなるし、そのこと自体がこどもたちにとっては地域づくりへの自覚を促すことにもつながるであろう。

みよし市のこどもたちにも、多くはないかも知れないが、ふるさとの歴史に関心があるこどもはいるのではないだろうか。そうしたこどもが、歴史民俗資料館、石川家住宅、猿投古窯、福谷城址などを活用した授業で学ぶことをきっかけに、歴史民俗資料館それ自体に関心をもつということはないだろうか。大人にはない新鮮な発想から資料館の発展に向けた新たな策を考えるきっかけになるかも知れない。

作戦⑳

三好中学校において先行的に実施されている様々な取り組みを市内の各小中学校に広げ、地域の特性に合わせた活動が展開できるよう、検討が進められた。そして、市内の全ての中学校と2つの小学校に地域コーディネーターが配置されるなど、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールを推進するための土台が着実に進められている。この点は、地域とともにある学校づくりを進める上では大きな成果だといえるだろう。

みよし市では、令和6(2024)年度に全小中学校に地域コーディネーターの配置を終える予定となっており、みよし市における地域学校協働活動は次の段階に進もうとしている。したがって、市内各学校区の特性に応じた活動をいかに発展させ、こどもの成長・発達にも、かつ、地域づくりにも資する地域学校協働活動にいかに展開させていくかが、大きな課題となってくるであろう。

中でも、特に大事になってくるのは、それぞれの小中学校に通うこどもが抱えている課題の解決を目指して地域学校協働活動に取り組むことである。

昨年度触れたこととも関わるが、地域と学校の協働の先駆けと呼ばれている実践の多くは、こどもの非行問題、不登校問題など、こどもの成長・発達に関わる課題を背景としながら「地域の力を借りなければ、この課題は解決できない」との思いで着手されたものである。例えば、コミュニティ・スクールの先駆けとして知られる習志野市立秋津小学校の校長であった宮崎稔氏によれば、秋津小学校において地域との協働に取り組もうとした背景には不登校の問題があったという。

学校教職員にとっては、教育実践に取り組んでいる学校のこどもの課題を地域に知られることは忸怩たる思いであろう。しかし、地域住民にとっては、自分たちの地域に住むこどもの成長・発達は、それ自体が地域にとって大切な課題なのである。したがって、多くの地域住民は、学校が抱えているこどもに関する悩みについては、その解決に向けて積極的に協力してくれるはずである。

こどもが抱える課題の解決のためにも、地域学校協働活動の発展のためにも、このような視点をもって地域と学校の協働に取り組むということを検討してみてはどうだろうか。

また、各学校が設置している地域コーディネーター同士の学びの機会は保障されているだろうか。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に熱心に取り組む成果を挙げている自治体では、関係者の研修の機会を大切にしている。そこで、新たな実践的知識を学んだり、各校の実践交流を行ったりしながら、実践を発展させる上でのヒントの学習や関係者同士のネットワークづくりが進められている。

もし各校の地域コーディネーター同士の研修の機会などがなければ、実践交流からでも始めてみてはどうだろうか。